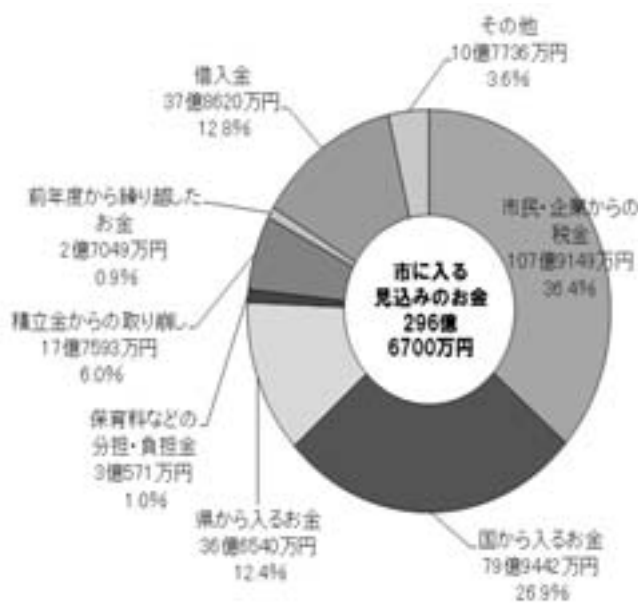


一般会計

296億円の使いみち決まる 市民と行政が手を取り合い 新たなステージへの進化と飛躍を

一般会計の概要

歳出は、自立支援介護給付費等事業費の増額やひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業の拡充などにより、扶助費【注1】全体で、前年度比8362万7千円増額の66億9899万円など。



歳入では、市税が前年度比1億9720万1千円増（1・86%増）の107億9148万6千円、市債【注2】が前年度比24億4170万円増（181・61%増）の37億8620万円など。

- 【注1】 扶助費…障がい福祉や老人福祉、児童福祉など、社会保障制度の一環として、対象者に対し支給される経費。
 【注2】 市債…市が歳入の不足を補うために発行する債券。

地域公共交通 試行運行事業 費

問 前年度比1千万円の減額理由は、
 企画財政部長 平成29年度はルート変更の予定に伴い、新規停留所標識の設置・既存停留所標識の変更、巡回バスマップ作成経費が計上されていた分の減額。また、乗務員の拘束時間が短くなることによる委託料の減額、現状の車両を引き続き使用するることによる車借り上げ料の減額。

問 近隣市町村と比較し、1便あるいは1日当たりの利用数が少ない。利用者を増やす努力は。

企画政策課長 近隣市町村で担当者と打ち合わせを行い、相互乗り合いなどの手法について研究している。

問 不便だから乗車人数が少ないのでは。試行運行の今後の見通しは。

企画政策課長 アンケート調査や今回のルート変更によるデータを基に、公共交通会議に諮っていききたい。

市長 巡回バスが乗りづらい場合は、高齢者または障がい者の方が利用できる福祉タクシーや移動援助サービスがある。

問 経費削減のため、小型バスへの検討は。

企画政策課長 マイクロバスよりも小さい車での検討はしている。

ひとり親家庭の子どもへの生活・学習支援事業費

問 前年度比92万8千円増額の理由は。

子育て支援課長 平成29年度に待機があったことから、30年度は9名の定員増を行い、学習サポートも3名増員したことで人件費などの委託料が増額となった。

問 今後、実施場所を増やす予定は。

子育て支援課長 現在は甚目寺会館1カ所のみ。ニーズが拡充になった場合、甚目寺会館以外の施設なども検討していきたい。

長寿祝い事業費

問 これまでの敬老祝い金を廃止し、88歳と100歳にした理由は。

高年齢者が今後増加していく状況を鑑み、敬老事業を持続可能な事業として実施していくため。

高年齢者の増加により、敬老祝い金を減らしたいだけでは。

高年齢福祉課長 敬老の精神を大切に思っているが、財政的な部分を考慮し、敬老会に替わる長寿を祝う会とした。金婚夫婦への記念品、アトラクションなどは変更せずに行きたい。

新庁舎整備費

問 設計監理委託料8500万円の積算根拠は。

企画財政部長 国土交通省の告示により、建築物の規模および用途などに基づいて積算した標準業務と、愛知県の標準歩掛にて積算した事業予定地の盛り土造成に伴う造成・外構設計業務などの追加業務を合算した金額。

問 標準業務と追加業務の内訳は。

新庁舎建設準備室長 標準業務が約1億600万円。追加業務のうち、積算や手続き関係業務が約2100万円、造成・外構、地質調査など地面に係る調査や設計関係が約4300万円で、2力年の合計は1億7千万円。

新庁舎周辺道路整備費

問 安全・安心な歩行者空間確保のため、必要最低限の道路整備とは。

企画財政部長 新庁舎建設予定地周辺の県道および市道を拡幅し、歩行者や自転車による来庁者にも配慮した道路整備を進める。

問 概算事業費120億円だが、仮に100億円という数字に変わった場合も委託料は変更されないか。

新庁舎建設準備室長 事業費の増減により、実施設計委託料が大きく変更されるものではない。

問 実施設計の確定は。新庁舎建設準備室長 平成30年度から2年かけて実施し、31年度末終了を想定。

問 実施設計期間が2年の理由は。

新庁舎建設準備室長 建築基準法に基づく各種申請手続きに約6カ月かかり、単年度での実施は難しいため。

問 契約方法は。新庁舎建設準備室長 他市では、基本設計業務を請け負った業者と随意契約を結んだり、基本設計と実施設計を一括発注する事例が多いが、当市は基本設計と実施設計業務を切り分けており、一番良い方法で発注したいと考えている。

人権ふれあいセンター教室事業費

問 事業を全市に広げる考えは。

企画財政部長 隣保館運営事業費補助金を利用して人権ふれあいセンターで行う事業であるため、市全域での実施予定はない。なお、参加対象者を市内在住の方としており、市民に気軽に参加いただけるよう努めている。

人権啓発推進費

問 予定している活動は、企画財政部長 委託金を活用し、咲かせよう人権の花運動や健康福祉まつりの来場者に対する啓発品の配布などを予定。また、人権講演会では、ハ

ンセン病対策促進事業の支援を受け、ハensen病元患者の講演会や、映画上映などを開催予定。

家具転倒防止器具取付支援費

問 29年度と同額だが、

29年度の実績は、安全安心課長 120件の目標に対し、86件。

問 目標件数に近づけることが大事だと思うが、支援対象世帯の要件は、

安全安心課長 65歳以上や、身体障がい者のみの世帯が対象だが、30年度は対象世帯を緩和していきたいと考える。

地域防犯灯設置費補助金

問 本年度LED防犯灯は何灯分を予定しているか。また現在の全防犯灯のうち、LED防犯灯は何%か。

安全安心課長 400灯を予定。現在約47%。

固定資産税賦課費

問 所有者不明の土地はどれくらいあるか。

税務課長 平成29年度では、土地で11筆、家屋で15棟。税額にすると全部で25万円ほどだが、過年度分を含めると約5倍近い金額。

問 過去に調査や追跡は、税務課長 所有者死亡の場合、相続人調査で戸籍を追うなどして所有者の把握に努めている。

問 今後の手段は。

税務課長 不在者財産管理制度や相続財産管理制

度の利用が考えられる。利用に当たり、選任された弁護士や司法書士などの管理人に報酬を支払う必要がある、収納課と相談し、減少に努めていきたい。

収納課長 管理人を選任する手数料を新たに計上し、順次対応していきたい。

施設整備費（保育園費）

問 なぜ、七宝北部保育園の改修は31年度の予定か。

子育て支援課長 改修場所が調理室の外部に通じる出入り口で、改修工事の際に、ほこりなどが出る影響を考慮し、新学校給食センターの調理開始後に改修を行う予定。

放課後子ども教室運営事業費

問 子ども教室のあり方として、あま市版の研究は。

子育て支援課長 美和地区、甚目寺地区の運営方法を平成31年度までには統一したい。その後、七宝地区を含めた放課後子ども教室を実施できるよう検討していく。

ふるさと寄附金推進費

問 寄附金が歳出を上回る根拠はあるか。

総務課長 寄附金総額に対し約30%が返礼品、約20%が業者への手数料や商品の梱包、輸送代、約10%がクレジット手数料や御礼の郵送代。寄附金総額の約6割が歳出予算となっている。

甚目寺駅周辺自転車駐車場整備事業費

問 自転車駐車場整備負担金とは。

建設産業部長 甚目寺駅周辺の自転車駐車場同様、公益財団法人自転車駐車場整備センターに整備、運営をお願いするもので、整備費用の一部を負担。

問 屋内施設として考えているか。また、料金は、土木課長 屋外で屋根付き。有料にて運営を行う。



自転車駐車場予定地



解体予定の甚目寺プール

施設整備費 (体育施設)

問 甚目寺プール解体について詳細を。

教育部長 解体後は都市公園として利用する。解体工事と撤去後の敷地内整地工事を平成30年10月から31年2月にかけて実施予定。

問 周囲に住宅がたくさんあるが、安全対策は検討したか。

スポーツ課長 プール敷地の周りに塀を立て、中へ入れないようにし、地域の方に事故などがないよう設計し進める予定。

都市緑化推進 事業費

問 公共施設内に適用されるか。

都市計画課長 公共施設などの公有地にも適用されるため、今後都市公園などを整備するに当たり検討を考えている。

問 学校も適用されるか。

都市計画課長 適用される。

問 県補助金の予算が付いても、なかなか執行されない状況について考えは。

都市計画課長 県の基準で施工規模や適正な維持管理などの制約があり、問い合わせなどはあるが利用する方が少ない状況。県に対し基準などの見直しも含めて要望している。

木造住宅耐震 化促進費

問 対象住宅は何件か。

平成30年度では、耐震診断と耐震改修を何件目標としているか。

建設産業部長 耐震性を満たしていない木造住宅は、約9800戸。耐震診断50件、耐震改修10件分を計上している。

軽度・中等度難 聴児補聴器購入 費等助成事業費

問 対象人数と1人当たりの金額は。

福祉部次長 購入費用として3万7千円を8件、修理費用として6千円を2件で見込んでいます。

問 支給条件の市民税所得割46万円未満は本人か世帯の金額か。

福祉部次長 世帯に関する金額。

愛知県西尾張 地方税滞納整 理機構負担金

問 6市町での構成となったが、脱退した自治体の理由は。

収納課長 滞納案件などが縮小したと聞いている。

問 参加自治体数が減ったことにより、機構への負担金は増えたか。

収納課長 構成団体数が減少したことにより、負担金は29万円から45万円に増加となった。

一般会計

討論(要旨)

【反対討論】

亀卦川参生 学童保育の待機児童解消に向けて、クラブ数を増やしていることや、下水道工事が進まない中、合併浄化槽設置に対して補助金を出すといった点は評価できる。一方、①市長は施政方針で、未来のあま市づくりに必要だと考えられる施策を予算に盛り込んだと述べたが、市長選挙後に決めるべきことで、ほとんどの人が納得する骨格予算を計上すべきである。②長寿祝い事業は新規事業だが、29年度の敬老会事業予算と比べると半分以下で敬老祝いを廃止するなど、対象年齢を縮小している。また、

入学準備金は入学準備の早い時期に支給するなど、もっと市民の声を聞き、施策の実施内容を検討すべきである。③寄附よりも返礼品などに経費が多くなるため、ふるさと納税制度はやめるべきである。④納税者の滞納理由に一切耳を貸さず、生活費の差し押さえが行われたこともある上、参加自治体も減っており、もっと納税者に寄り添った滞納解決に力を尽くすべきであり、西尾張地方税滞納整理機構からは脱退すべきである。⑤七宝公民館に会計課などが移動したため使用できる部屋が少なくなった。市民の自主的な活動を、場所を含めて支えていくのが行政であるため、公共施設等総合管理計画策定費に含まれている公共施設の統廃合はやめるべきであり、反対をする。

【反対討論】

岩本一三 新庁舎整備において、敷地内に2層、3層建てで駐車台数180台の立体駐車場を建設する工事に、7億円を投資することは理解できない。災害物資の荷さばき場との説明だが、既に七宝焼アートヴィレッジのように水、雨に対応できる防災倉庫を備える施設もある。また、維持費も必要になるため、同金額程度で事業が行える小中学校の空調設備など、税の使い道の優先順位と身の丈に合った新庁舎整備を求め、反対する。

【賛成討論】

宮地直宣 市長選挙を控え、市民生活への影響、社会情勢を考慮した継続事業や経常経費などを中心に骨格予算となっている。施政方針でも触れられた集中財政強化期間ということで、財政体質の改善を図る中で予算規模

のスリム化に努めながら、市民の安全安心を保ち、さまざまなニーズが盛り込まれている予算である。また、新学校給食センター整備事業、新庁舎整備事業、斎場整備事業の3大事業も含まれている。今後、さらなるスリム化を図り、市民にとって最善かつ未来につなげていただくことを求め、賛成する。

採決結果

賛成多数により、原案のとおり可決。

開かれた市議会へ vol.4 ～議会改革を推進～

あま市議会では、議会改革を進めており、本コーナーでは市民の皆さまへ進捗状況について、お知らせをしています。今回は、平成30年2月6日（火）にあま市役所甚目寺庁舎で行った議員研修会について報告します。

<演題>

議会改革の必要性と議会基本条例の策定について

<講師>

江藤 俊昭氏
(山梨学院大学法学部教授・同大学院社会科学部研究科長)



江藤教授は議会改革に精通し、全国各地で講演をされています。

議会改革の必要性を学びました。



住民自治の根幹は議会であり、議会には議決責任や説明責任が求められます。議会基本条例を策定するに当たり、①開かれた議会、住民とともにある議会。②質問の場だけではなく、議員間討論を行う。③それらを踏まえて執行機関と政策競争し、最終的に議決をする。という3つの意義を改めて学びました。